備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和２３年～	根拠法令・例規等	備前市私立保育運補助金交付規則、児童福祉法他
総合計画 大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健福祉部こども課
中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係長　大森賢二
小項目	施策 01 子育て支援	電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名	03 私立保育園運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	私立認可保育園及び私立認可保育園を利用する乳幼児と保護者
目的（何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
私立保育園運営委託事業	私立認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育するとともに、関係法令等により規定された負担割合による国県負担金を財源とした運営委託事業。	○
私立保育園運営費補助事業	私立保育園の施設整備及び運営費に係る補助事業。	○

決算額		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	20,994	21,070	18,437
	必要人員 人件費		0.05人 448	0.06人 590	0.08人 754
	事業費計		21,442	21,660	19,191
財源	国県支出金	千円	10,223	10,324	7,518
	受益者負担		3,930	2,995	3,184
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		7,289	8,341	8,489
受益者負担比率		%	18.3%	13.8%	16.6%

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	私立保育園園児数	説明	園児を確保し経営を安定させる		
	結果指標量	人	13	13	11
	対前年比	%	－	100.0%	84.6%
	活動コスト	円	21,442,000	21,660,000	19,191,000
	単位当たりコスト		1,649,385	1,666,154	1,744,636

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
入園児数	目標値（A）	20	20	20	20人
	実績値（B）	13	13	11	到達目標値
	達成率（B/A）	65.00%	65.00%	55.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

入園児を確保することで、運営に必要な収入(措置費)を得る。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：委託事業については、国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、入園児数等の実績により補助する予定である。

総合評価

委託事業については、国県市負担金を財源とした事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、厳しい経営状態が続き、市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。

総合評価（A 高いや／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：公立保育園がない地区であるため、事業を継続して行う必要がある。